

日田市の地方創生
(日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
に関する提言書

日田市議会

提 言

人口減少は、国や地方自治体にとって、経済・社会機能を持続可能にするために解決すべき課題であることから、これまで、国の戦略として、国を挙げて政策を展開してきました。

しかしながら、平成 20 年に始まった人口減少が、今後加速度的に進むことや若い世代が都市圏へ流出する「社会減」と出生率が低下する「自然減」の両方により人口減少が広がっていくことなどの予測から、本格的な人口減少社会の到来に国民の危機感が高まっています。

そこで、国は、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行、同年 12 月には「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定して、全国の自治体に、「地方版総合戦略」策定を求めるに至りました。

日田市においては、「日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」が本年 8 月に発足し、『日田市総合戦略』を 11 月に諮問、平成 28 年 2 月に答申の運びとなっています。

このような中、『日田市総合戦略』が市民の理解や支援なくしては実現できないこと、また、行政と議会が一緒に作り上げることが肝要なことから、日田市議会として、提言を行うことといたしました。

提言に当たって市議会は、市民、民間団体との意見交換や市が行った意識調査及び市民や各分野から聴取した意見・提案を踏まえ、総務環境委員会、教育福祉委員会、産業建設委員会の 3 つの常任委員会で、「現状と課題」、それに対する「取組内容と方策」をまとめました。

市議会ではそれを、10 月 5 日から 20 日にかけて市内全域 20 会場で実施した『議会報告・意見交換会』の討議資料として提案し、市民の皆さんから多くの意見・提案等をいただきました。

そして、これらの意見・提案等を反映するため、各常任委員会で再度審議し、このたび市議会として、日田市の特徴を踏まえた施策を次のようにまとめましたので、ここに提言いたします。

1. 地場産業の育成・支援策を強化し、安定した雇用の場の創出と拡大
2. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
3. 人を呼び込む地域力の醸成と清流復活

日田市長 原田 啓 介 様

平成 27 年 11 月 13 日

日 田 市 議 会



1. 地場産業の育成・支援策を強化し、安定した雇用の場の創出と拡大

(現状・課題)

- ① 日田市の中心的な企業は中小企業であるが、この中小企業に対する支援策が十分でないため活発な企業活動に結びつかず、安定した雇用の場を提供出来ない状況となっている。
- ② 日田の主要産業である農業や林業関連産業については、後継者不足が指摘されており、将来にわたる事業の継続に大きな不安要素となっている。
- ③ 観光客の減少に伴い、観光産業に昔の賑わいがなく、日田の観光資源を生かしきれていない。
- ④ 山間辺地や過疎地においては、若年層を中心に住民の流出が年々増大しており、耕作放棄地や放置山林が拡大している。

(具体的施策)

- ・機動的な中小企業振興支援センターを創設する。
- ・林業関連産業発展のため、国の研究機関及び林業従事者の育成を目的とした専門機関を誘致する。
- ・農業後継者・新規就農者に対する支援策の創出と拡大による、継続出来る農業経営のシステムづくりを行う。
- ・日田の良さを再発見し、新たな市内観光のツアー化と情報発信の充実を行う。
- ・滞在型の外国人向けツアーを創設する。
- ・日田観光の特色である屋形船の活用策を検討する。
- ・市中心部と過疎地域・辺地を結ぶ市道を中心とした危険箇所・交通不良箇所の点検を強化し、生活に密着したインフラ整備を充実するため、公共土木事業の計画的な実施を行う。

2. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(現状・課題)

- ① 結婚をしていない人が多く、若者が出会える機会が少ない。
- ② 妊娠・出産・子育てによる悩みやストレスの解消、育児支援が必要。
- ③ 乳幼児の休日、夜間の医療体制に対する保護者の不安。
- ④ 子育て世代への経済的支援が必要。
- ⑤ 子育てをしながら、安心して働ける環境をつくってほしい。

(具体的施策)

- ・婚活イベントを行う団体・グループへの情報交換の場の提供やアドバイザーの派遣を行う。結婚する方への住まいの支援を含む相談活動に取り組む。
これらを市が積極的に進めるために専門部署を設置する。
- ・妊娠、出産、子育ての切れ目のない相談・支援を拡充するため、地区担当の保健師を増員する。産科医、小児科医、保健所と連携し、子育てグループや集まりへの支援を充実させる。
- ・小児科医の医師確保を図るとともに、医師会などの関係機関と連携し乳幼児の休日・夜間の医療体制の改善を行う。
- ・子育てにおける保育料の減免拡大や幼児教育無料化、就学援助の拡大など経済的負担の軽減を行う。
- ・中小企業への無料アドバイザー派遣や育休復帰支援、病後児保育の拡充による仕事と子育ての両立を図れる取組・支援を行う。

3. 人を呼び込む地域力の醸成と清流復活

(現状・課題)

- ① 人口減少が著しい中、市内には空き家が増加している。また、都市間交流が少なく、移住促進に向けた具体的方策やPRが不足している。
- ② 地域の維持と活性化に向けた取組や、特徴ある資源を生かした取組が足りず、また、公共交通空白地の交通弱者に対する、やさしい輸送システムが整備されていない。
- ③ 「水郷ひた」の復活に向けた取組が市民や企業に浸透していない。

(具体的施策)

- ・ 空き家等の無料・低家賃など、移住しやすい環境整備事業を創設する。
- ・ 積極的な情報発信と移住促進支援策（優遇措置）の拡大や、都市圏等からの移住を考える住民等を呼び込む交流事業を創設する。
- ・ 近隣都市圏への通勤・通学および都市部からの移住を考える住民等と、交流事業の参加者を対象にしたシャトルバスの運行を行う。
- ・ 情報発信と都市部住民との交流による活性化や、地域の宝や文化を資源として活かした、地域間相互の「結い」による交流を行う。
- ・ 公共交通のネットワーク化を図りながら、地域包括ケアの推進を図るとともに、特に周辺地域の交通弱者の通院や買い物の交通手段を確保できる交通体系への見直しを行う。
- ・ 日田市の水環境を確保するため、市民団体と行政とのタイアップによる、国・県への働きかけを強化する。
- ・ 全国大会規模のスポーツ大会やパトリアを活用したコンベンションを誘致するとともに、誘致企業と市民が一体となって日田の環境のよさをアピールする。